



そばじま くにひろ
傍嶋 邦博

質問 QUESTION

コロナ禍における企業誘致の施策は

回答 ANSWER

基盤等の整備を最優先に考えています

町長

質問 『5年間で12社の企業誘致目標』と聞いていますが、今年度は何社の誘致ができていますか。また、撤退・廃業になった企業の数は何社ですか。

回答 令和2年度は1社の誘致です。撤退した企業はありません。廃業件数の把握はできていません。

質問 今年度の企業からの税収は、前年に対していくら減少すると予測していますか。

回答 法人町民税で対前年比約2600万円減の見込みです。

質問 このコロナ禍で今までと同じ取り組みをしているだけでは、企業誘致が困難なことは容易に想像がつきます。当町も当然施策の見直しをされていると思いますが、どのような具体策を実施していますか。

回答 今までの取り組みと変更はありません。

質問 業績を上方修正した上場企業があり、全国で186社あり、高い税収が見込める製造業だけでも57社あり

ますので、企画調整課の職員を増員し、新型コロナウイルス感染拡大が上方修正の要因でない企業を誘致し、企業誘致に成功している自治体をマネしてみています。

回答 関係する課でプログラムを編成し、地権者交渉等も含め取り組んでいます。

質問 養老町は令和2年2月、池田町と大野町は同年1月、神戸町は令和元年6月に岐阜協立大学と地域経済の振興や教育など多分野にわたる包括連携協定を締結しています。

当町も、早急に岐阜協立大学や近くの大学と包括連携協定を締結し、企業誘致の施策や、財政の改善に向けての相談をしてみています。

回答 今後も、県、金融機関、経済界と連携しながら企業誘致を進めたいと考えています。その中で大学との連携も検討していきたいと思っています。

要望 企業誘致に対し、スピード感がな

いと感じます。今取り組んでいる企

業誘致は、今後の町の未来を大きく左右するものです。

私も熱意を持って取り組みますので、町長も自ら足を運んでいただき、職員の方々に取り組む背中を見せていただきたい。



企業誘致を進める工業地域